

**基本目標 II-1 市民と議会、行政がそれぞれの役割を果たす
目標が達成された姿 (1) 意欲をもって地域活動にかかわっている市民が増えている**

目指す成果 ① 公共を担う市民や事業者が増え、地域の活動が活発に行われている

▶ 新しい公共の考え方の下、地域の中で市民や事業者が活発に交流し、様々な活動に取り組んでいます。

成果の達成度を測る指標

指標名		単位	基準値	経過値			目指す値
A	この1年間にボランティア活動や地域の自治活動に参加したことがある市民の割合	%	27.5 (2018)	27.1 (2019)	22.9 (2020)	19.1 (2021)	29.2 (2022)
B	多くの市民や事業者が公共的な活動を行っていると感じている市民の割合	%	14.9 (2018)	15.2 (2019)	15.0 (2020)	12.9 (2021)	14.9 (2022)
C	市内のNPO法人数（市内にのみ事務所を有する法人）	法人	64 (2017)	62 (2018)	63 (2019)	66 (2020)	68 (2021)
D	市民活動サポートセンター利用者数	人	1,229 (2017)	3,991 (2018)	3,394 (2019)	2,202 (2020)	1,800 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名（2020）	担当部（2020）	担当課（2020）	関連指標	関与の割合
ア 地域コミュニティ活動を支援する	地区市民協議会支援事業	市民環境部	自治振興課	A・B	A
	町会連合会等支援事業	市民環境部	自治振興課	A・B	A
	町会等施設整備支援事業	市民環境部	自治振興課	A・B	A
	東岸和田市民センター管理事業	市民環境部	東岸和田市民センター	B	C
	山直市民センター管理事業	市民環境部	山直市民センター	B	C
	春木市民センター管理事業	市民環境部	春木市民センター	B	C
	八木市民センター管理事業	市民環境部	八木市民センター	B	C
	桜台市民センター管理事業	市民環境部	桜台市民センター	B	C
イ 市民活動に参加しやすい環境づくりを進める	市民活動団体支援事業	市民環境部	自治振興課	A・B・C	A
	市民活動サポートセンター運営事業	市民環境部	自治振興課	A・B・C・D	A
	市民活動サポートセンター管理事業	市民環境部	自治振興課	A・B・C・D	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	212,236	207,380	218,483	196,213	
事業費	千円	177,019	171,003	185,994	162,388	
人件費	千円	35,217	36,377	32,489	33,825	

目指す成果に係る現状と課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティ活動への支援 まちづくり活動の中心となる地区市民協議会や地域コミュニティの基礎である町会・自治会の活動を支援するとともに、町会等が設置する施設整備への助成を継続している。 ●市民活動サポートセンターの充実 NPOを含む市民活動がより一層活性化するよう、市民活動サポートセンターの管理・運営を行っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●各地域の共通課題である「担い手不足解消」や「行事の棚卸」について、市と地域が共に考えていくことが求められている。 ●市民活動サポートセンターの認知度向上や利用促進の取組を引き続き行うとともに、市民活動を実施する市民を増やすための取組も併せて行っていく必要がある。

基本目標 II-1 市民と議会、行政がそれぞれの役割を果たす
目標が達成された姿 (2) 三者が、互いの立場を理解しながら問題解決に取り組んでいる

目指す成果 ① お互いが、ともに学び育ちあう関係が築かれている

▶ 三者の間に信頼関係が形成され、「協働と参画」によりまちづくりが行われています。

成果の達成度を測る指標							
指標名	単位	基準値	経過値				目指そう値
A 広く市政に参加できる機会や情報提供が保障されていると感じている市民の割合	%	16.1 (2018)	18.4 (2019)	17.6 (2020)	14.7 (2021)	(2022)	17.3 (2022)
B 市民意識調査の回答率	%	38.7 (2018)	37.7 (2019)	41.7 (2020)	41.7 (2021)	(2022)	38.7 (2022)
C 開催された1審議会等（公開会議に限る）あたりの傍聴者の数	人	0.58 (2017)	0.69 (2018)	2.33 (2019)	1.04 (2020)	(2021)	1.27 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2020)	担当部 (2020)	担当課 (2020)	関連指標	関与の度合
ア 分かりやすい協働・参画の仕組みをつくる	自治基本条例推進事業	総合政策部	企画課	A	A
	審議会委員公募手続調整事業	総務部	総務管財課	A	B
	公民協働事業	市民環境部	自治振興課	A	A
イ 市としての一体感を醸成する	市制施行100周年記念推進事業	総合政策部	企画課	A	A
	市交際事業	総合政策部	秘書課	—	
	表彰事業	総合政策部	秘書課	—	
	教育委員会表彰事業	教育総務部	総務課	—	
	教育委員会表彰事業	学校教育部	学校教育課	—	
	教育委員会表彰事業	生涯学習部	生涯学習課	—	
ウ 市民の信頼にこたえる選挙を、適正かつ円滑に執行する	選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局		—	
	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局		—	

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	211,172	58,642	211,774	40,648	
事業費	千円	167,726	17,159	166,234	6,355	
人件費	千円	43,446	41,483	45,540	34,293	

目指す成果に係る現状と課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ●自治基本条例の普及・啓発 自治基本条例の趣旨普及をより一層推進するとともに、条例が本市にふさわしく、社会情勢に適合したものであり続けているかを確認するため、自治基本条例推進委員会で検証作業を行い、建議を行っている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●市民自治都市の実現のため、引き続き自治基本条例の理念の普及に努める必要がある。 ●より多くの市民とともに市制施行100周年を盛り上げることができるよう、事業の検討を行う必要がある。

基本目標 II-1 市民と議会、行政がそれぞれの役割を果たす

目標が達成された姿 (2) 三者が、互いの立場を理解しながら問題解決に取り組んでいる

目指す成果 ② お互いの情報交換が活発に行われている

▶ 適正な情報が丁寧に発信・公開され、三者が情報交換を行い、コミュニケーションが十分にとられています。

成果の達成度を測る指標

指標名	単位	基準値	経過値				目指す値
A 市民の声が市政に反映されていると感じている市民の割合	%	7.3 (2018)	7.3 (2019)	10.0 (2020)	7.6 (2021)	(2022)	7.8 (2022)
B 市役所から発信された情報（広報きしわだ、ホームページ等）が分かりやすいと感じている市民の割合	%	38.6 (2018)	38.4 (2019)	37.8 (2020)	35.4 (2021)	(2022)	43.8 (2022)
C 市役所の情報管理は漏えいなどなく適正に行われていると感じている市民の割合	%	20.8 (2018)	22.4 (2019)	22.6 (2020)	18.9 (2021)	(2022)	20.8 (2022)
D 市ホームページへのアクセス件数	件	737 (2017)	815 (2018)	934 (2019)	1,507 (2020)	(2021)	737 (2021)
E 情報公開制度に基づく不服申立の認容件数（一部認容を含む。）	件	0 (2017)	0 (2018)	0 (2019)	5 (2020)	(2021)	0 (2021)
F 新聞で岸和田関連の話題が取り上げられた件数（事故・事件を除く。）	件	225 (2017)	303 (2018)	241 (2019)	188 (2020)	(2021)	230 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2020)	担当部 (2020)	担当課 (2020)	関連指標	関与の度合
ア 個人情報保護の徹底を図り、市民との情報共有を推進する	広報事業	総合政策部	広報広聴課	B・D	A
	情報公開事業	総合政策部	広報広聴課	B・E	A
	広聴事業	総合政策部	広報広聴課	A	A
	個人情報保護事業	総合政策部	広報広聴課	—	
	情報セキュリティポリシー事業	総務部	IT推進課	C	A
イ まちの情報を収集し、市内外に向け、積極的にPR	地域情報化事業	総務部	IT推進課	A	A
	シティセールスプラン推進事業	総合政策部	広報広聴課	D・F	A
ウ 市議会の円滑な運営を支援する	議会総務事業	議会事務局	総務課	A	C
	市議会運営事業	議会事務局	総務課	A	C

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	165,181	169,222	161,248	155,960	
事業費	千円	59,125	61,788	56,452	48,782	
人件費	千円	106,056	107,434	104,796	107,178	

目指す成果に係る現状と課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> ● 市政情報提供の充実 ウェブサイトやフェイスブックの活用等を通して、効果的に市政の情報や本市の魅力を積極的に発信している。また、広報きしわだの充実を図り、分かりやすく利用しやすい市政情報の提供に努めている。 ● 情報セキュリティの徹底 情報セキュリティポリシーに基づいた対策を実施し、個人情報を含む行政情報の安全を確保するとともに、マイナンバー制度の運用に則した、より高いセキュリティ対策の実施に努めている。 ● 積極的なシティセールスを展開 本市の都市イメージを向上させ、定住促進につなげるため、主に子育て世代をターゲットにしたシティセールスを実施している。また、インターネットTVやインスタグラムを活用し、本市の魅力を市内外へ積極的にPRしている。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報公開による行政の透明性の確保は、今後も引き続き求められている。 ● 個人情報の保護とともに、自分の情報をコントロールする権利の確保が、引き続き求められている。 ● 意見聴取制度については、継続して庁内外への周知を図る必要がある。 ● シティセールスについては、引き続き多種多様な媒体を活用し、本市の魅力発信に努める必要がある。
課題	